



高島市議会だより



防災対策特別委員会

原子力災害ならびに地震災害に起因する各種災害に備えるため、総合的な防災対策に関する調査検討を目的として設置している特別委員会。

【5月24日に行われた福井県越前市との意見交換会の様子】

もくじ

CONTENTS

- 一般質問・議会中継 2~10
- 委員会報告 11
- 意見書 12
- 議決事項一覧表・議会だよりへのご意見... 13
- 議員表彰・9月定例会のお知らせ・編集後記... 14



一般質問

平成24年7月27日



高島市を良くするための基盤上げ 各種施策について

清水日出夫 議員

道路インフラ(国道・県道・市道)について

問 国道161号は市民の命を守る道路であるが、小松拡幅、マキノ拡幅は従来型の陳情では整備が進まない状況。市民パワーを巻き込んだ行動を取るべきでは。

答 土木交通部長

従来型の要望活動の結果、今年安曇川工区について予算が確保でき、事業化となったと認識しています。議員から提案がありました方法については、研究を重ねてまいります。

鉄道インフラ(北陸新幹線と湖西線)について

問 北陸新幹線金沢―敦賀間が2025年完成。そのまま湖西線に乗り入



夢の新幹線が湖西線へ

れることが国交省・JRで確認され、県も条件付きで了承。夢の実現と同時に課題解決に向けて全市あげて取り組むべきでは。

答 湖西線への乗り入れは、在来線の便数減や振動、騒音等の課題解決など調査研究が必要で、国

に関係機関との定期的な協議の場を要請しています。情報が入り次第、説明させていただきます。

漁港インフラ(防災関係)について

問 県管理の港湾が4ヶ所(大津・彦根・長浜・竹生島)指定されているが、防災上の観点から高島も1ヶ所要望すべきでは。

答 政策部長

災害時には鉄軌動や

道路網に大きな被害が予想されるので、湖上輸送手段を確保することは重要な課題です。今後、県に対し拠点港の整備を強く要望します。

問 県防災計画では、湖南、湖東、湖北の3港がトライアングルで基幹的湖上輸送拠点として定められているが、湖西も指定すべきでは。(いずれも地元県議2人と情報共有を)

答 基幹的湖上輸送拠点には位置付けられていませんが、広域湖岸輸送拠点施設として、近江今津港と今津漁港が指定されています。

放射線について

問 市内に放射線測定基地を何基設置されるのか。

答 現在、設置場所が確定しているのは1基です。その他に県は、福井県境を中心に新たに6基の設置が計画されています。その内4基は市内への配備予定となり、5基のモニタリングポストが配置される予定です。なお、設置場所や時期等は未定です。

学習障がい等 支援教育充実



森脇 徹 議員

問 学習障がいや多動性等特別支援が要る幼児・児童生徒への自立就労につながる支援を求め、次に伺います。

答 子ども局長

心理判定員の欠員は募集しています。教室の分割については、現施設を分散するよりは、集中的に施設運営をした方が有効と考えます。

問 特別教育支援員15名の1年雇用を継続雇用にすべきでは。

答 特別教育推進体制を研究する中で、雇用形態についても子ども達の実態から今後研究し判断します。

問 特別教育推進体制を研究する中で、進学予定先の高等学校と引き継ぎを行ってまいります。また、進学後も中学校教員が訪問し情報交換を行ってまいります。

答 教育部長

進学予定先の高等学校と引き継ぎを行ってまいります。また、進学後も中学校教員が訪問し情報交換を行ってまいります。

問 5月から「小学校の通学路の安全点検」が始まり6月6日までに市内16小学校で行われたと聞いています。そこで次のことについて質問します。

問 安全点検の参加者はどのようなメンバーでしたか。

答 教育部長

学校ならびにPTA、スクールガード等の代表者、警察、高島土木事務所、市土木交通部、市教育委員会の各職員約10名で点検を行いました。

問 発見された問題点は。

答 歩道がない箇所、狭い路側帯を歩行、横断歩道のないところでの横断、自動車がスピードを出しすぎ、そして自動車の運転手からの見通しが悪いことなどがわかりました。

問 今回は小学校の通学路点検ですが、何故中学

校の通学路点検がないのですか。

答 中学校は、生徒と保護者が相談の上、より安全な経路を個々に選択しています。また、中学生は危険を予測し回避する能力が身につけていると判断できることから実施していません。

問 冬季、市内北部では相当の積雪があります。季節ごとの点検が必要では。

答 今回の点検で、冬季の積雪を想定しての意見も出ています。また、通学路や通学手段が季節によって変更する場合もありますので、必要に応じて実施する予定です。

問 登下校時、特に重点をおいている生徒指導はありますか。

答 子ども達自身が自分の身を守るよう、登下校時に潜む様々な危険を予測し、自他の安全に配慮して安全な行動がとれるよう指導しています。

一般質問

平成24年7月27日

ワンセグ携帯をめぐる受信料契約について

問 強引な受信料契約を求められている市民に対し、親身な相談を。

答 市民環境部長

ワンセグ携帯も受信契約の対象となっており、相談に対しては、法律上の説明と解決に必要な情報の提供や助言などを行っています。

防災行政無線整備事業について

問 防災行政無線デジタル受信機の更新で、雑音



更新により入りやすくなった地域も

がひどい実態と対策は。

答 政策部長

電波状態が悪い集落は33集落ですが、しっかりと電波状態を改善する取り組みを行います。

その他の質問

◆震災がれき受入れ検討課題で、環境センターがある地区住民と向きあえていますか。



子ども達の安全確保のため行われた安全点検

通学路の安全確保と指導について



万木 豊 議員

本年4月、京都府亀岡市で居眠り運転の車が登校途中だった小学校児童と保護者をはね、10名の死傷者を出しました。また千葉県館山市で登校中

のバス停にいた小学校児童の列に軽乗用車が突っ込み、1年生が死亡。こんな痛ましい事故が頻発する中、高島市ではどんな手が打たれているのか。

その他の質問

◆震災がれき受入れ検討課題で、環境センターがある地区住民と向きあえていますか。



原子力専門家を含め15名で構成されている防災検討委員会

問 詳細が示されていませんので、その状況を見極めながら、配置場所等の検討を進めます。

答 現在15名で構成し、増員予定はございませんが、フォーラムを開催し、市民の方々の意見をお聞きしたいと考えます。

問 公道・県道の通学路の除雪計画の検討は、また「滋賀県歩道除雪事業費負担金に関する協定書」について県との協議の進捗は。

答 市道・県道の通学路の除雪計画の検討は、また「滋賀県歩道除雪事業費負担金に関する協定書」について県との協議の進捗は。

通学路の歩道除雪を

問 震災瓦礫の焼却処分について、復興のためにも高島市が出来る協力はしなければなりません。福井原発の隣接市として大変重要な事業です。

答 震災瓦礫の焼却処分について、復興のためにも高島市が出来る協力はしなければなりません。福井原発の隣接市として大変重要な事業です。



震災瓦礫焼却処分に関する課題の再確認

石田 哲 議員

問 震災瓦礫の焼却処分について、復興のためにも高島市が出来る協力はしなければなりません。福井原発の隣接市として大変重要な事業です。

答 震災瓦礫の焼却処分について、復興のためにも高島市が出来る協力はしなければなりません。福井原発の隣接市として大変重要な事業です。



まだまだ処分ができない震災瓦礫

問 焼却灰の処分先である大阪湾フェニックスの受け入れの具体的な内容が明らかになっていないことから、市における明確な受入基準を設定することは難しい状況です。

答 現在は、大阪湾フェニックスの受入方法や処分方法等が決定されるほどです。

問 安定ヨウ素剤に関する国の指針や治療までの

答 安定ヨウ素剤に関する国の指針や治療までの



障がいがあっても安心して暮らしたい

福井 節子 議員

問 民主党政権は、障がい者団体と結んだ約束をやり、骨格提言を反映しない「障がい者総合支援法」を成立させようとしています。

答 健康福祉部長 利用者負担については、市町村民税非課税世帯または生活保護世帯は無料とし、課税世帯についても所得区分に応じて負担の軽減が図られています。

問 入院時に、人材支援と同時に財政支援を。また、交通利用助成事業の残り分を必要とする人に再配分を。

答 一人ひとり状況が異なり、支援ニーズに応じた検討課題も数多くありますが、当事者と医療機関とのコミュニケーション支援のあり方等について、居宅介護事業所等と共に協議を進めています。また、交通利用助成事業は事業費が毎年度増大しており、これ以上の支援は現在のところ考えておりません。



地域の方々が見守る横断歩道

問 市内で「新1年生が赤信号で横断」と重大事象発生なども、今回の点検で明らかになりました。県・市土木、警察、学校等による合同調査結果で、即、実施の安全策

答 市内で「新1年生が赤信号で横断」と重大事象発生なども、今回の点検で明らかになりました。県・市土木、警察、学校等による合同調査結果で、即、実施の安全策

問 今後の改善にどう活かされるのですか。

答 教育部長 通学路安全点検後、直ちに横断旗の設置や交差点の樹木伐採等実施しました。今後は、点検結果を関係機関で整理し、通学路の安全確保に努めます。



大飯原発再稼働は無謀、中止を求めよ

栗津 まり 議員

問 政府は「周辺自治体」の了解を得たとして、国民多数の反対を無視して大飯原発3・4号機再稼働強行を表明。福島原発事故の原因究明、安全対策、地震津波対策、住民避難計画もない中での再稼働は無謀であり、市民の生命・安全を脅かすもの。市長は国・県に対して再稼働中止を求めよ。

答 政策部長 再稼働の判断は慎重であるべきで、安全性はもちろん、電力不足による経済的影響など大きな問題を含んでおり、一首長の判断レベルを超えています。この問題は政府の権限と責任において決定されるべきものと考えます。

問 事故の際、避難すべき

答 市避難計画について

問 早急にモニタリングポストの設置が必要ですが進捗は。

答 現在設置が確定しているのは1基です。その他に市内へ4基が配管予定となっております。

問 安定ヨウ素剤を一刻も早く服用できるように事前診も含めた体制の確立を。

答 安定ヨウ素剤に関する国の指針や治療までの



県モニタリングカーと現在は停止しているモニタリングポスト (今津西小学校内)

問 当市に設置予定の環境放射線モニタリングポストの進捗状況は。

答 政策部長 今年度、南部消防署敷地内に1基設置されることになっております。あと4基が配管予定です。

問 住宅向け太陽光発電設置補助(限度額10万)は、本年度20基分を計上。現在予算を使い切り申込みは終了。補正を組み合わせると提案しますが、今後の対応は。

答 市民環境部長 本年度の申請件数は現在20件です。今後の設置希望を把握しながら、予算の追加等を判断します。

問 基本方針はハード、ソフト両面から市が担う役割、守備範囲は。

答 治水の目標はどのような洪水にあっても人命が失われる事を避ける事が基本です。水害・土砂災害に強い地域づくり協議会」を組織し、地域防災力の向上対策を進めます。

問 基本方針の策定は県議会でも議論されていますが、市・町の意向が反映されていますか。

答 滋賀県流域治水基本方針の策定について 流域治水検討委員会や県内の市、県、国の担当者によるワーキンググループが開催され、市の意向は充分反映されています。

流域治水について 大西 勝巳 議員 滋賀県流域治水基本方針の策定について

問 計画策定は関係住民の意向を踏まえることあるが市のスタンスは。

答 住民説明会を開催し、意見交換が実施されています。

問 本計画は行政上どのような位置づけですか。

答 治水、利水、環境に配慮した概ね20年間に行う整備内容を示したもので、住民や学識経験者等の意見を聴取し、国の認可を受け策定していきます。



護岸補修工事で河川の維持管理を

問 主要河川整備計画の中平成24年度「みずべ・みらい再生事業」の内容を伺います。

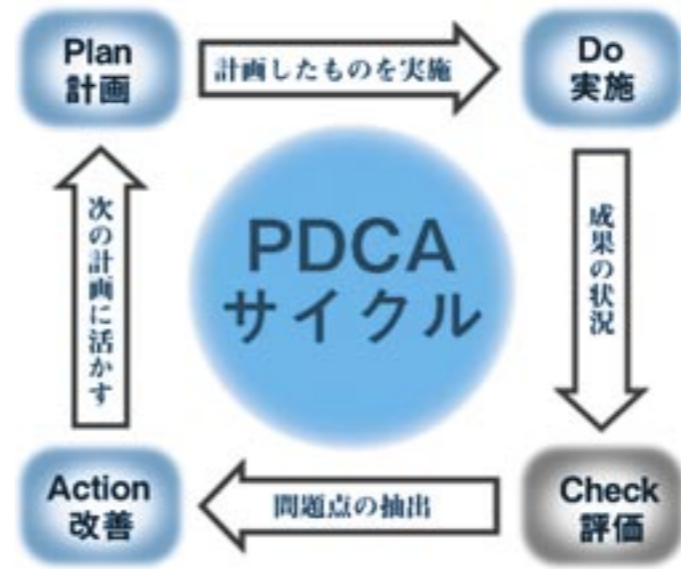
答 市内の一級河川の維持管理のため、伐採や浚

問 計画策定は関係住民の意向を踏まえることあるが市のスタンスは。

答 住民説明会を開催し、意見交換が実施されています。

問 本計画は行政上どのような位置づけですか。

答 治水、利水、環境に配慮した概ね20年間に行う整備内容を示したもので、住民や学識経験者等の意見を聴取し、国の認可を受け策定していきます。



行政改革(PDCAサイクル)について 前川 勉 議員

地方の時代といわれる今日、地方の独自性を尊重することも自己決定を進めるとの考えから、地方自治法の改正や「地域主権改革」関連法が国

問 市の意思決定にあたり行政評価を取り入れ、PDCAサイクルの採用は。

答 政策部長 PDCAサイクルは有効と考えますが、昨年度まで事業の内部点検・評価を行ったので、今年度から、次のステップとなる「改善や実行」に取り組みます。

市民の安心・安全なまちづくりを質す 大日 翼 議員

問 橋梁の耐震や老朽化の点検状況と長寿命化修繕計画の策定は。

答 今年度は橋長15m以下の203橋の点検を実施し、完了次第、橋梁長寿命化修繕計画を策定する予定です。今後は修繕計画に基づき補修工事を実施していく計画です。

問 公共施設は耐震化率100%を目指されていますが、達成状況と昭和56年以前の建物数は。

答 市内公共施設総数413棟のうち昭和56年以前の建物は162棟で、そのうち67棟は耐震済です。今後耐震化に向けて進めていかなければと考えます。

問 一般住宅の耐震診断や改修状況は。

答 耐震診断は608件、耐震改修は8件実施されました。耐震化率としては、67%から74%に増加しています。

問 当市は東北(岩手・宮城両県)の震災瓦礫広域処理について、条件付きで受け入れの検討を表明されたが、その後の状況と課題は。

答 市民環境部長 現在、国から受け入れについての正式な回答は届いておりませんが、まず、焼却灰の処分先である※大阪湾フェニックスの受け入れが大前提となります。

※P5の説明をご覧ください。



子どもたちが健やかに育つ環境整備を

問 将来的に高島市における幼保一体化論に対する市の見解は。

答 次世代を担う子どもが心身とも健やかに育つ環境を整備することを目的に、「たかしま ことごと

その他の質問

市内の通学路を含む生活道路の安全点検は万全か。

問 中小企業支援を産業振興の柱に据えるべきでは。

答 中小企業支援は、高島の産業振興に極めて重要なことと認識しており、「びわ湖源流の郷たかしま戦略」をキーワードに、攻める産業づくりを基本としつつ、景気動



増加傾向の住宅用太陽光発電

問 圧倒的多くの中小企業者にしっかりと光をあてた取り組みは。

答 産業経済部長 「企業活動支援条例」に基づき、企業が行う設備投資や地元雇用、また、経営基盤の強化対策に支援措置を講じています。

問 太陽エネルギーの活用のため太陽光発電補助が予算化されていますが現状は。

答 節電や省エネへの関

問 自殺対策について

自殺者には、経済、生活問題、家庭問題が関係することからその対策に

問 自殺予防教育のあり方はどういった内容ですか。

答 自殺予防のためには校内体制を構築し、校外の関係機関との連携が重要と示されています。



秋永 安次 議員

高島市内における中小振興策について

多くの中小事業所は経済の悪化に苦しみ、経営は大変厳しい状況にあるなか、次の質問をします。

向等を見極めながら地域経済の活性化に取り組めます。

心が高まり、利用者も年々増加傾向にありま

問 市内の自殺者の推移は。

答 平成22年の市内の自殺者は、男性8名、女性6名です。

問 自殺の主な原因は。

答 警察庁の資料によりますと、「健康問題」「経済・生活問題」「家庭問題」と続いています。



廣本 昌久 議員

びわ湖源流の郷たかしま戦略と高島市の雇用問題について

問 市内の就業状況をどのように分析されていますか。(企業の受け入れ体制、給与面、季節労働者の雇用状況)

答 産業経済部長 雇用形態等の条件により採用に至らない実情もあり、勤労者は市外事業所への依存度が高くなっています。今後の安定的な就労の場の確保が大変重要な課題と認識して

問 「びわ湖源流の郷たかしま認証制度」の営業戦略は、どのように立てられていますか。

答 地域産業が連携する中で、地域間競争に勝ち抜くための情報発信や市場開拓の取り組みを支援

問 6次産業化に対する市の考えは。また個別相談や課題解決等、ソフト面の支援体制は。

答 6次産業を地域産業の振興戦略の一つに位置付け、あらゆる産業部門での相乗効果を高め

問 市における幼保一体化へのこれまでの取り組みの経緯と現状は。

答 子ども局長 「高島市乳幼児保育・教育共通カリキュラム」を策定し、市内すべての園において、適正な執行に努めています。

問 安曇川地域における3園の新設開園に対して、各園の相互運営調整や旧学区間の運営調整、また各地域や保護者の声

問 安曇川地域における3園の新設開園に対して、各園の相互運営調整や旧学区間の運営調整、また各地域や保護者の声



「高島ちぢみ」を使った女性用カラスステコ

問 市における幼保一体化へのこれまでの取り組みの経緯と現状は。

答 子ども局長 「高島市乳幼児保育・教育共通カリキュラム」を策定し、市内すべての園において、適正な執行に努めています。

問 安曇川地域における3園の新設開園に対して、各園の相互運営調整や旧学区間の運営調整、また各地域や保護者の声

問 安曇川地域における3園の新設開園に対して、各園の相互運営調整や旧学区間の運営調整、また各地域や保護者の声



譲与される近江白浜便所

◆財産の処分につき議決を求めることについて
ほか1議案の審査
今期定例会において、当委員会が付託を受けた議決案件2件の審査を行うため、6月5日に総務常任委員会を開催しました。

議第52号の「財産処分につき議決を求めることについて（東新町区）」は、市が管理する友定公園の遊具について、児童の健全な遊び場および地

域住民のコミュニティの場としてより適正に管理できるように、東新町区からの申出により譲与することについて（一般社団法人 近江白浜観光協会）は、協会に有償で貸し付けている近江白浜便所6棟のうち、今年度解体を予定している2棟について、利用者の利便性を確保するため、同協会からの申出により譲与するものです。審査の結果、いずれの議案も全員賛成で「可決すべきものと決定しました。」

◆災害弔慰金の支給対象が拡大
今期定例会において、当委員会が付託を受けた条例案件2件の審査を行うため、6月6日に文教福祉常任委員会を開催しました。



長尾区へ譲与される児童体育施設

議第54号の「高島市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例案」は、災害弔慰金を受け取ることができる遺族の範囲を拡大する法改正が行われたことに伴い、本条例において必要な改正を行うもので、支給の対象となる災害の範囲について質疑を行いました。

また、議第55号の「高島市児童体育施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案」では、地域に譲与する施設の維持管理経費に対する支援策を中心に質疑を行いました。採決の結果は、いずれの議案も全員賛成で「可決すべきものと決定しました。」

◆雪害・豪雨に伴う復旧工事費や財源の更正などを審査
今期定例会において、当委員会が付託を受けた平成24年度一般会計補正予算1件の審査を行うため、6月19日に予算常任委員会を開催しました。今回の補正予算案は、国の社会資本整備総合交付金の減額内示に対し、当初予算で計上された道路関係事業等が予定どおり実施できるよう財源の更正をされたほか、新たに事業採択の見通しが立った事業費が計上されました。

主な歳出予算については、6地区に対するコミュニティ助成事業補助金1,450万円、マキノ西保育園・マキノ児童館の雪害修繕費201万円、農業施設の長寿命化や基盤整備を目的とした農業体質強化基盤整備事業費1,020万円、マ



マキノ高原交流広場の災害現場

総務常任委員会

委員長 梅村 彦一

文教福祉常任委員会

委員長 清水日出夫

予算常任委員会

委員長 澤本長俊

乳幼児医療費無料化の

その後の検証は



澤本 長俊 議員

乳幼児医療費無料化について、15年間の子育て支援ということから考えると、就学前まででなく、中学卒業までの15年間を全て見渡した子育て支援であるべきと考えます。

問 定額負担医療費で中学卒業まで「就学前負担外来500円（月額限度500円）、入院1日1千円（月額限度1万4千円）」に対し、多くの市民から「そのほうが長い子育てを考える時、ものすごく安心」というご意見をいただきましたが、当局の見解を聞いています。

答 健康福祉部長
窓口や健診会場等で聞かせていただいた中では、「医療費の無料化は助かる」「親としては安心できる」「自己負担金を払ってもいいから少し期間を延長して頂けると助かる」などのご意見を頂いています。

答 健康福祉部管理官
制度を変えようとする、県内の医療機関等の理解を得なければいけないことや、国保の医療費増加につながるなど多くの課題がありますので、調査・研究を重ねます。

平和学習及び命の学習の現状と今後

問 命の大切さや感謝等を学ぶため、平和学習は必要不可欠と考えますが、当局の見解を聞いています。

答 教育部長
戦争や平和についてのしっかりした自分の考えをもち、これからの自分の生き方を考えることにつながる学習活動として、必要であると考えます。

東近江市に3月、平和記念館が完成しました

問 東近江市に3月、平和記念館が完成しましたが、平和学習のため小学校の学習カリキュラムに、この施設での平和学習を組み入れてはと考えるますが当局の見解を聞いています。

答 移動時間を考えると、各校一律に校外学習の設定は難しいですが、祈念館が所蔵する写真や資料を借りて学習するなど、各校の教育計画に応じた活用を進めていきます。



地域の戦争体験者から話を聞く平和学習（朽木東小）

議会中継テレビの設置施設について

本会議の一般質問の様子は、下記施設に設置しております議会中継テレビによりライブ中継しています。最寄りの施設で、ぜひ一度議会の様子をご覧ください。

（過去の録画映像は市のホームページでご覧になることができます。）

地域	施設	地域	施設
マキノ	マキノ支所	朽木	朽木支所
	土に学ぶ里研修センター		やまびこ館
今津	今津支所	安曇川	安曇川支所
	今津図書館		安曇川ふれあいセンター
	今津東コミュニティセンター	今津北コミュニティセンター	高島
新旭	市役所本庁舎	アイリッシュパーク	

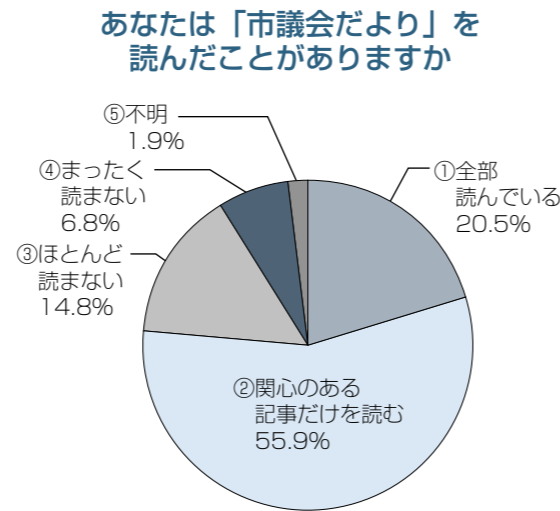
6月定例会 議案審議結果 (全員賛成)

番号	案件名	審議結果
【人事案件】		
諮第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任者と認める
【議決案件】		
議第51号	専決処分につき承認を求めることについて（高島市税条例の一部を改正する条例）	承認
議第52号	財産の処分につき議決を求めることについて（東新町区）	原案可決
議第53号	財産の処分につき議決を求めることについて（一般社団法人 近江白浜観光協会）	原案可決
【条例案件】		
議第54号	高島市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第55号	高島市児童体育施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
【予算案件】		
議第56号	平成24年度高島市一般会計補正予算（第1号）案	原案可決
【追加案件】		
【議決提案】		
議第57号	財産の処分につき議決を求めることについて（長尾区）	原案可決
【議員提出】		
意見書第2号	基地対策予算の増額等を求める意見書案	原案可決

高島市議会に関する市民意向調査

高島市議会では、議会の一層の活性化やその果たすべき役割を認識し、議会の自己改革を進めるため、昨年11月に「高島市議会に関する市民意向調査」を実施し、市民の皆様への意向や意見・要望を伺いました。

その中で、『あなたは、「市議会だより」を読んだことがありますか？』との質問には、右記グラフの様な回答をいただき、「全部読んでいる」、「関心のある記事だけを読む」を合わせると76.4%の方に、何らかの関心を持って読んでいただいています。



また、自由記述欄では次の内容のご意見を頂きました。

- ・議会だよりにより市民相談を受けられた数などの具体的な実績を載せる。
- ・議会だよりの文章が長い。
- ・質問と答弁がわかりにくく、検討中という答弁が多すぎる。
- ・年4回発行なので事業等の進捗状態等がどうしても遅くなりがち。
- ・毎月発行していないので情報が遅い。別に冊子にしなくてもよいので、A4かA3の印刷物で新聞折込か駅などに置いて気軽に見られる方がよい。
- ・議会だよりは、会派別、個人別の内容となっているが、議案内容別の方が自分に関心のある内容だけを見たい時など見つけやすい。
- ・年配の方にもわかるように大きな字で要約して載せれば、もっとみんなが関心を持って読むと思う。
- ・一般質問の問答集ではなく、議員が日常まちづくりに活動していることなど、もっと皆さんが読むような記事にしてほしい。
- ・読む値打ちがない質問、仕事をしている「振り」を示しているだけで活気が全くなく最初の2～3人の記事は読むが以降読む気がしない。

皆さまからいただきましたご意見については、今後議会広報特別委員会で検討をしております。

6月26日の本会議において、以下の意見書が全会一致で可決しました。

基地対策予算の増額等を求める意見書

基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところである。

しかし、基地関係市町村は、長期に渡る景気低迷による地域経済の著しい疲弊や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にある。

こうした基地関係市町村に対しては、これまで総務省所管の固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）および米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）が交付されている。

基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要等にかんがみ、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきた経緯がある。

また、自衛隊等の行為または防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において防衛省所管の基地周辺対策事業が実施されている。

よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 基地交付金および調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成25年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
- 2 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設および範囲の拡大等の適用基準の更なる緩和を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月26日

高島市議会議長 駒井芳彦

提出先：内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、防衛大臣、衆議院議長、参議院議長

市議会議員表彰 おめでとうございます!

市・町村議会議員として長きに亘り議会の運営と地域の振興ならびに住民福祉の増進に貢献されたとして、全国市議会議長会において4名の方が、滋賀県市議会議長会において3名の方が表彰を受けられました。

また、役員として重責を担われたとして、滋賀県市議会議長会より大西勝巳前議長に感謝状が贈られました。

●全国市議会議長会一般表彰

・10年以上

- 大西 勝巳 議員
- 八田 吉喜 議員
- 山川 恒雄 議員
- 駒井 芳彦 議員



大西 勝巳 議員



八田 吉喜 議員

●滋賀県市議会議長会一般表彰

・10年以上

- 八田 吉喜 議員
- 山川 恒雄 議員
- 駒井 芳彦 議員



山川 恒雄 議員



駒井 芳彦 議員

●滋賀県市議会議長会感謝状

大西 勝巳 前議長

表彰状の伝達は、6月26日に議場で行われました。

【平成24年9月 定例会日程のお知らせ】

9月	1 土		11 火		21 金	
	2 日		12 水	議会広報特別委員会	22 土	
	3 月	【本会議】9月定例会開会	13 木		23 日	
	4 火	文教福祉常任委員会	14 金	【本会議】一般質問（会派）	24 月	決算特別委員会
	5 水	総務常任委員会	15 土		25 火	決算特別委員会
	6 木	産業建設常任委員会	16 日		26 水	議会運営委員会
	7 金	議会運営委員会	17 月		27 木	【本会議】9月定例会最終日
	8 土		18 火	【本会議】一般質問（個人）	28 金	
	9 日		19 水	【本会議】一般質問（個人）	29 土	
	10 月		20 木	予算常任委員会	30 日	

〈上記日程は、変更になる場合があります〉

編集後記

近況雑感

議会広報の編集は毎回同じ様式で面白さはありません。しかし、その時々々の話題や世相が現れています。

大飯原発の再稼働が始まりましたが、万が一の事故を想定し防災対策を早く決めるべきです。

震災がれきの焼却処分は、現地処理の見通しが立ったため見合わせる事が発表されました。

これからは安心出来るエネルギーの開発が急務です。そのためにも今は節電に努力し、計画停電を回避しましょう。

国政では「国民の生活が第一」と「税と社会保障の一体改革」がガチンコ勝負をしています。

双方とも国民の幸せと将来の安心を築くための論争ですが、その行方は皆さんの投票で答えが出ます。

(石田)

